

すみだ区議会

自由民主党会派報

発行

墨田区議会自由民主党

墨田区吾妻橋 1-23-20

発行責任者 出羽 邦夫

<http://jimin-sumida.jp/>

墨田区議会自由民主党のホームページを
リニューアル致しました。
ご意見・ご要望をお待ちしております。

第一回定例会開催

(2月12日～3月30日)

木内清幹事長代表質問、沖山仁議員一般質問

平成22年度予算特別委員会開催

(2月25日～3月12日)

樋口敏郎議員意見開陳、付帯決議を付して採決



隅田川から見た東京スカイツリーと墨田区役所

第1回定例会での質問概要

（2月12日～3月30日）

代表質問



木内 清

◆現政権の政策運営について

問 区政に関する質問に入るまえに、民主党政権の政策について、わが会派の見解を述べておくことが区民への政治責任を果たす第一歩であると認識します、所見を述べたい。

現内閣の政治運営は、端的に言えば遅滞・稚拙・地方無視の国政運営であり、首相の指導力の弱さ、また、浮世離れした母親からの巨額な手当や政治献金管理の疑惑等に、国民の期待が徐々に失望に変わりつつある。とりわけ政権の生命線・最重要事項といえる外交や経済景気対策において国家の将来ビジョンが示せない現状はまさに機能不全状態である。区長の見解を伺う。

答 新政権の当面の経済対策を含めた国政運営のビジョンが今一つ明確でなく、地方行政の運営に携わる者として、その先行きに憂慮している。

◆区政運営の面々について

問 22年度の予算は、区長の三期目の最終予算であるとともに政策協定期間の最終予算でもあるが、どのような理念と姿勢を持ち続けてきたのか、どのように総括されているのか伺う。

答 区政運営の基本姿勢として、まず「将来のすまみを見据えたまちづくり」について、新しい墨田区基本構想とそれを実現するための基本計画を策定し、その布石として、地下鉄半蔵門線の実現、さらに地域産業の活性化の観点から、東京スカイツリーの誘致にも積極的に取り組んできた。

また、「区民の目線で分かりやすく信頼される区政展開」については、区民や事業者、町会・自治会などの多様な主体がその役割分担に基づき協治（ガバナンス）によるまちづくりを推進するための条例の制定について検討を進めてきた。そして、「区財政の健全化」については、区財政が破たんすることのない様、人件費や公債費など義務的経費の圧縮が何にもまして必要であり、職員数も区債残

高も減らすことができ、各種の財政指数も大幅に改善できた。

自己評価については、区民や区議会の皆様の評価を待つことになるが、一定の成果は挙げ得たと考えている。

私の今任期の最終年となる22年度の区政運営については、第一に基本計画の着実な推進、第二に新タワー関連事業への取り組み、第三に緊急経済・雇用対策の実施、第四に行財政改革の推進である。これらを確実に実施することで、将来のすまみのまちづくりにつなげていきたいと考えている。

◆平成22年度予算案について

①予算編成全般について

問 墨田区の一般会計予算規模は一千四百一十一億円で昨年度に比べ七十九億円、率にして八・二％の大幅な伸びとなり、歳入落ち込みが予測されている中で、財調基金三十七億円、公営施設基金三十億円を取り崩し、起債も三十八億円近くを充当させた財源構成となっており、さらに「環境ふれあい館」や防災船着場整備事業、校舎耐震補強の計画事業を先送りし、歳出の抑制を図っているが、かつて基金繰入でこれほどの額はなかった。

また、歳出についても、前年当初比七十九億円の伸びとなっている。伸びの内容をみると、「子ども手当」、生活保護費や障害者自立支援関連給付費等の扶助費が押し上げられており、一方、計画事業が目白押しの状況で土木費がそれほど伸びていない。こうした予算編成を余儀なくされた実態や要因分析、また、起債額の上限の考え方についても伺う。

答 二十二年年度予算は、子ども手当の予算計上をはじめ、生活保護費の増、学校施設の耐震改修や学校統合に伴う増改築、保育園待機児解消のための施設整備助成、再開発事業の進捗に伴う事業費、東京スカイツリー関連事業の増といった要因によるものである。大幅な減収を見込まざるを得ないため、行財政改革の取り組みをさらに進め、職員定数の削減等の内部努力はもとより、事業の見直しなども行ったほか、事業の優先性・緊急性を勘案し、計画事業の先送りなども含めて経費の圧縮を図ったところである。将来負担にも考慮して起債の活用を行うほか、積立基金の繰入を行うことによつて、予算編成を行ったところである。なお、起債については、起債残高の上限を当面は概ね三百五十～四百億円とし、各年度における適正事業に充当する。なお、二十二年度末の起債残高は約三百二億円と見込んでいる。

②子ども手当について

問 鳩山首相が、突然、子ども手当についての地方負担を公表し、負担割合を地方に示した。こういった事前協議なしにメディアを通してメッセージする行動は、ポピュリズム政治の特徴のひとつだ。この「子ども手当」が少子化・子育て対策のなかで児童手当と質的に異なるものであるとの評価を持っているのか伺う。

また、全額国庫負担の方針変更について区長はどのように考え、国にしっかりと抗議する意思があるのか、区長会としては、来年度以降の取り扱いを協議しているのか伺う。

答 児童手当は、所得保障施策とともに、児童福祉施策の役割がある。一方、子ども手当は、子育て支援施策、児童福祉施策の役割が中心となっている。現政権は、子ども手当の一部として児童手当を支給する仕組みを残し、児童手当分については、児童手当法の規定に基づき、地方負担を求めるという方針を示したが、この国の対応は極めて遺憾であり、特別区長会においても「子ども手当の財源は、国の責任において全額国庫負担とすることや事務経費についても財源措置を講ずること」を要望することとしている。

③東京スカイツリー関連事業について
問 タワー周辺の道路や河川沿道整備は第一次に整備する必要があるが、墨田区北斎美術館や環境ふれあい館の建設については、当初予定していた交付金が削除あるいは凍結された場合、事業計画の先送り以外の対策があるのか、現時点での見解を伺う。

答 財源としては、まちづくり交付金を充てるが、すでに平成二十年度から二十四年度までの五年間を計画期間とする都市再生整備計画の承認を得た国家的プロジェクトレベルの性格をもつものであることを強く訴え、二十四年度まで満額が算定されるように強い決意を持って臨んでまいりたい。

なお、まちづくり交付金が満額交付されないような状況となった場合には、区の財政運営にも極めて大きな影響が生じることとなるため、場合によっては見直しを検討せざるを得ないと考えているが、現時点では計画に沿って実施したいと考えている。

④新タワー開発街区内の水族館、ドーム型シアターの計画について
問 昨年暮れ、東武鉄道が発表したスカイツリー内の水族館、ドーム型シアターの計画については大変驚いたが、事前にスカイツリー側との協議の場がなかったのか伺う。「環境ふれあい館」建設に関しては今後どのような方向で検討されているのか見解を伺う。

答 昨今四月、七階の二層吹き抜け部分をドーム型シアターに変更したいとの報告があった。区としては、近接地に生涯学習センターのプラネタリウムがあることから、具体的な施設内容の検討にあたっては十分配慮したいと申し入れた。その後十二月になって、ドーム型シアター及び水族館として施設の概要が発表されたという経緯である。

いくのか見解を伺う。

答 昨年四月、七階の二層吹き抜け部分をドーム型シアターに変更したいとの報告があった。区としては、近接地に生涯学習センターのプラネタリウムがあることから、具体的な施設内容の検討にあたっては十分配慮したいと申し入れた。その後十二月になって、ドーム型シアター及び水族館として施設の概要が発表されたという経緯である。

環境ふれあい館の今後の方向については、水族館と多機能型ドームシアターが、環境ふれあい館との事業内容で重複することが考えられるので、具体的な施設内容や運営方式等を調査し、その結果を踏まえて、環境ふれあい館の必要性も含めた今後のあり方を検討していきたいと考えている。

⑤中小企業対策について

問 区では、信用保証料の全額を補助しているが、二十二年年度予算では、前年の半額七億七千万円に縮小している。今後の景況と必要な対策について分析しているのか伺う。

また、昨年十二月から施行された中小企業金融円滑化法の区内企業の適用と区への対応について、信用力低下の評価を受けた個別企業に対し、どのようなフォロー策があるのか、現状での利用動向や制度の適用性を把握され、どのように分析しているのか説明を願う。

答 実績については、約十五ヶ月の申込案件数が三千三十三件で、融資総額は約二百十三億八千万円となっており、区内企業の緊急の融資需要に対して相応の対応が図られたと受けとめている。引き続き可能なかぎりの対策を講じ、経営安定資金の信用保証料の全額補助を、来年三月まで一年間の延長をすることとし、所要の経費を来年度の当初予算として提案した。

中小企業金融円滑化法の適用実績は明確に把握できていない状況であるが、金融機関側も相談窓口の拡充を行うなど、信用力低下の評価を受けた企業に対するフォローについては、区の制度融資活用を周知に努めるとともに、商工相談において、経営改善計画の相談等にも応じていきたい。

◆観光立国への対応について

問 国際観光都市づくりを目指す本区にあつて、どのように情報発信を行っていくのか、広報活動の充実についての現在の課題と今後の展開について、区長の考え方を伺う。

答 区内には、小さな博物館・工房・ショップを始めとする本区ならではのユニークな施設や文人墨客ゆかりの地など様々な観光資源が存在する。この観光資源を周遊していただくためには、広報活動の強化が重要であると考えている。二十二年度は、区内にプロジェクトを立ち上げ、区の持つ情報を共有し、社会状況に応じた広報活動を展開していきたいと考えている。

また、戦略的広報の一環として、公式ホームページのリニューアルを行うとともに、区報のデザイン編集等を専門家に委託し、区民の皆さんによりわかりやすい行政情報をお届けできるよう努め、また、区民の皆さんが、地域の魅力や課題を共有できるよう、まちづくりに関わる情報を集約し、お知らせすることも重要であると考えている。

◆墨田区観光協会について
問 一般社団法人化されてほぼ一年がたち、タワーを基軸とした事業展開は、観光協会の今後の活動の拡大・財政基盤の確立にとって大きな転換点である。わが会派は、区や観光協会が力を注ぐべき分野は、タワー来訪者を受け入れる周辺・関係領域の方面に着目すべきだと考える。

観光協会のタワー関連観光施設経費のうち、自主財源はどのくらい充てられているか。

また、タワー関連観光施設以外で観光協会の自前予算で区の補助金依存を取り止め、あるいは改善した事業、運営費があればその補助金比率等の変化について伺いたい。さらに今後タワー開業のこの数年間の観光協会の予算方針・財源基盤の補強対策について目指すべき姿はなにか、その戦略と見解を伺う。

答 観光協会が自らの役割を果たして地域経済が潤うことによつて、協会へ会費収入や事業収入などによつて還元されるといった循環型の観光モデルが望まれ、収益事業を実施することによる組織運営経費と自主的公益観光事業に充当し、限りなく補助金ゼロに近い体制の構築を目指すとの考えを協会から報告を受けている。

現在、協会では区の予算案が示されたことを受けて事業収支計画を策定中だが、概略の予算構成は、約八割が区補助金と委託料で占められ、自主財源は二割程度で、財政体質はまだまだ極めて脆弱な状況にある。

区が予算と



して計上した事業は「墨田区観光振興プラン」に基づいて計画し、実施するものであり、観光協会が実施することで地域との連携が図られ、墨田区ならではの事業展開が期待できるものについては協会へ委託する形をとらせていただいた。

観光事業の性格上、時代の先端を追いかけながら新たな事業展開を進める必要があるが、観光協会としても事業を進めるにあたっては、こうした企業の新たなアイデアを取り入れたら、企業との連携を図るなど柔軟に対応していくものと受けとめている。

◆学校教育の動向と教育委員会の対応について

①「小一問題」「中一ギャップ」の予防・解決のための教員加配について

問 都教育委員会は昨年十二月に「小一問題」「中一ギャップ」の予防・解決のための教員加配を発表したが、その計画は小学校1、2年生の学級、中学校1年生の学級を三十九人規模とし、それに応じた教員加配を行うもので、少人数学級への見解が大きく変わることとなった。注目すべきは、規模を変えないで複数指導や適応指導担当体制を採用もよいとされ、各学校の裁量が認められていた点だ。どちらを選択していくのか教育長に伺う。

答 今回の新たな教員の加配については、入学直後のきめ細かな指導を人員面から支えるものとして、教育上の効果が大きく、期待できるものと考えており、本区においても基準に該当する学校があれば、その配置を積極的に要望していく。なお、今回の加配教員を、学級規模を縮小し、学級数を増やす方向で活用した場合は、一部の学校で教室数が不足する可能性もある。その点では、学校施設状況等を勘案しながら、学校側と協議してまいりたい。

②土曜授業の実施について

問 墨田区児童・生徒の学力の状況からすれば大いに実施して欲しいと思うが、率直に教育長はどのように受け止めているのか伺う。

既に墨田区では土曜補習教室の取り組みを行っているが、出席率等の実態を聞くところだんだん先細りになると言われている。今後、正式な授業となれば「土曜補習教室」は取り止めるのか。授業数の増加に伴い教科項目が増えれば、理解不足をカバーするための補習やさらに高いレベルを目指す補習教室があつてもよいと考えるが教育長の考えを伺う。また、週五日制導入以来、子どもたちは土曜日をスポーツ等の活動に充てて

いる。また地域での青少年活動も土曜日を
設置しているものが多くある。今後こう
した活動との調整も必要になり、逆にス
ポーツ等での体力向上や趣味活動による
情操の育成の場をどのように確保してい
くかも課題となる。現時点での将来方向
をどのように考えているのか伺う。

【答】 土曜授業の実施については積極的に
受けとめ、二十三年度からは全区的
に実施できるよう条件整備をはかりたい
と考えている。当面、二十二年度につ
いては、学校の実情に応じて実施するよう
各学校に指示することとした。

一方、土曜補習教室については、二十
二年度から、新たに放課後学習クラブ
事業を展開することとしており、この事業
との調整も図ってまいりたい。土曜授業の
円滑な全校実施に向けて、検討会を設置
し、様々な課題を抽出・検討したうえで、
本年の早い時期に方針を固め、必要な条
件整備を行ってまいりたい。また、土曜補
習教室についても、この検討会の中で協議
していく。

③指導能力の高い教員の獲得と育成に ついて

【問】 墨田区の学力不足の最も大きな原
因は、問題解答能力の土台である基
礎学力の形成ができていないことだと聞
いている。

児童・生徒の理解力に応じて丁寧かつ柔
軟に教科指導できる能力と熱意をもつこ
とだと考えるが、人事異動の際、他区から
転入教員を選ばず基準として、詳細な指導
力リサーチができないものなのか、また、教
育委員会として指導能力の高い教員を自
前で養成することはできないのか。教育委
員会としてどのような認識と構想をもつ
ているのか伺う。

【答】 個々の教員が一人ひとりの児童・生
徒の理解力に応じて丁寧かつ柔軟に
教科指導できる能力と熱意をもつことは
極めて重要である。

そうした人材の育成と確保について、二
つの提案をいただいた。能力の高い人材を
墨田区に集めるため、情報収集すべきとの
意見については、引き続き各方面から情報
を収集し、積極的に都に要請していきたい
と考えている。二点目については、これまで
の育成研修等に加えて、新たな取
組として、区内
で選抜した将来
を担える可能性
の見込まれる教
員を対象として、
年間をとおした
カリキュラムを構
築し、資質向上



のための養成を図っていきたくと考えている。
今後とも、指導力のある教員の育成に
積極的に取り組んでいくので、ご理解いた
だきたい。

一般質問



沖山 仁

◆既存不適格マンション再生に向けて

【問】 昭和五十六年に「新耐震設計基準」
が導入され、その後、平成十四年に
「マンション建替えの円滑化に関する法律」
が策定されるなど老朽マンションの立替に
向けた取り組みが進んでいるが、住宅専門
誌の調査によると、昭和五十六年以前に
立てられた物件の九割が既存不適格で、そ
の多くが、現状の
容積率では建替
えができないと報
じている。本区に
おいてもかなりの
既存不適格のた
まものがあると
考えられるがそ
の数を把握して
いるかまず伺う。



【答】 既存不適格とは、建築後に建物の耐
震基準や都市計画の変更により法
律に合わなくなつてしまった建物のこと
であつて、法律に違反している建物ではない。
昭和五十六年以前の建物の多くは既存不
適格建築物となつており、区内に建築され
たマンションは六百四十五棟あり、その多
くが該当するのではないかと推測している。

【問】 この度、区では都市計画高度地区
の見直しなど既存不適格建築物特
例案が出される予定だが、その項目の一つ
に、一回だけは立替を認めるとの提案が
あるが、将来のマンション対策を考慮する
ならば、土地の再生も含め更なる総合設
計制度の特例を設け、建て替えの促進を
図ることが重要であり、また、容積率に余
裕を持たせ余分なスペースを売却すること
で負担を軽減することも必要ではないかと
考える。区長の見解を伺う。

【答】 高度地区の見直しは、将来に向けて
良好な街並みとしていくために建物
の高さを制限するもので、容積率に合わ

せて高さを設定しており、容積率による延
べ床面積は確保できる高さとしている。し
たがつて、既存不適格建築物を建替える
際には、その殆んどが、現状の建物の延べ
床面積は確保することが可能と考えてい
るが、敷地形状等から、建替えが困難な
場合もあると考えられるので、指定する
高さの一・三倍以上で建替えられる規制の緩
和制度を設けている。

◆京成押上線連続立体交差事業に おける高架下利用について

【問】 高架下利用については「都市における
道路と鉄道との連続立体交差化に
関する協定」があり、これによると京成電
鉄は、墨田区に空間の一五〇、約千五百
平方メートルを提供することになり、それ
を公共利用や駅前周辺開発に利用する
ことができる。区は、どのようなマスター
プランを描き、京成電鉄との交渉状況はど
うなっているか、また、区民二千人を対象
に行つた高架下利用に関するアンケート結
果はどのようなものか、今後の取り組みを
含めて伺う。

【答】 地域活性化や、地域コミュニティの形
成はもとより、今後の北部地区のま
ちづくりにも大きく寄与するものと考えて
いる。併せて整備する側道との一体的な
有効利用についても検討を進めて行きたい
と考えている。

昨年十二月に行つたアンケート結果は、
「都市側が優先利用できる一五〇の中の
公共施設については、協議会団体の意見
では公園や防災施設が多く、沿線住民の
意見では、駐輪場、公園、交番が多かつた。
また、「公共施設以外の意見は、協議会
団体では、託児所や多目的ホール、沿線住
民の方では、飲食系施設が多かつた。

【問】 高架下を有効に利用し、沿線のまちづく
りに役立てて行けるよう東京都、京成電
鉄との協議に反
映してまいりた
い。なお、鉄道事
業者が駐輪場を
設置、運営とい
うご提案等をい
ただいたので、こ
れらも踏まえて
協議する。



付帯決議を付して新年度予算を採決

平成21年度予算特別委員会（2月25日～3月12日）

◆委員長…西原文隆 ◆委員…瀧澤良仁、木内清、出羽邦夫、沖山仁、樋口敏郎、あきこ
21年度予算に対する
意見開陳

墨田区自由民主党 樋口敏郎



意見を開陳する樋口敏郎議員

墨田区議会自由民主党を代表して、
平成二十二年度の墨田区一般会計予
算、国民健康保険特別会計予算、老人
保健医療特別会計予算、介護保険特別
会計予算、後期高齢者医療特別会計予
算について意見を述べます。

我が国の実質国内総生産の成長率は
二年連続のマイナス成長で、戦後最悪を
更新した。急激に落ち込んだ景気が少し
ずつ持ち直しの動きを見せているものの、
依然として厳しい状況が続いている。

国の一般会計予算は、「子ども手当」な
どマラセストに掲げた主要政策の実現や
社会保障費の増加などに伴い、総額九十
二兆二千九百九十二億円で、当初ベ
ースで過去最大となり、歳入は、景気の低迷な
どを背景に税収が、二十一年度当初比
で八兆七千七百七十億円の減の三十七兆三千
九百六十億円で落ち込み、新規国債発
行額は当初ベースで過去最大に膨らんだ。

この結果、戦後初めて当初予算段階か
ら国債発行額が税収見通しを上回り、
公債依存度は四八・〇％に上昇、国の基
礎的財政収支プライマリーバランスも赤
字、いずれも過去最悪となり、財政状況
は一段と深刻さを増し、政権交代による
先行きの見えない状況である。

以上のような情勢の中、中小零細企業
が大半を占める墨田区においては、さら
に厳しい経営並びに生活環境であると認
識する。

平成二十二年度の墨田区一般会計予
算は一千四百一十一億百万円で前年度比
八・二％の増であり、特別会計を合わせ
ると総額一千五百五億一千八百百万円

前年度より七十億九千六百万円、四・九
増の大きな編成となっている。

特別区税を始め、特別区交付金等の
大幅な減収が見込まれている中、区民福
祉の増進、緊急経済・雇用対策、保育所
待機児解消対策、学校給食耐震化対策、
新タワー関連施策等の優先性・緊急性の
高い事業に可能な限りの財源配分を行
ない、「将来を見据える予算」とし、山崎
区政三期目最終年度の施策の実現のた
めの積極予算とすることであるが、改めて、
本委員会において、我が会派が指摘、提
言した主な点について述べさせていただきます。

歳入について

子ども手当、扶助費により、国庫支出
金、都支出金の見込み額が増加するが、
景気低迷により特別区交付金、特別区
税等が大幅な減収となる。一方、基金の
繰り入れ七十四億一千二百二十五万八
千円、起債が三十七億八千五百五十万
円と計上されたが、二十三年度以後の財政
運営が大変危惧されるものである。財政
推計では、経常収支比率が中間目標に
達せず、二十三年度は九〇％以上と予
測される。確実な、また、新たな収入の
創出、区の有する各債権、滞納金の回収
にも引き続き取り組み財源の確保に尚
一層努められたい。

なお、地域活性化公共投資臨時交付
金二十一億円については、議会へ早い段階
での情報提供を強く望む。

歳出について

①新タワー関連事業

周辺整備事業をはじめ押上二号踏切
の解消に全力をあげられたい。
本委員会でも不明瞭であつた観光プラ
ザは、区主体の独自性を図り、観光協会
としっかり連携されたい。

また、東京スカイツリーの開業を視野
に入れた様々な施策が展開されているが、
区内商業・産業の活性化や雇用創出に着
実につながる取り組みを強く求める。

②子育て支援策

認証保育所の拡充、新規認可保育園
設立に努められているが、待機児ゼロに向
け、早急の対策を切望する。

③高齢者施策・障害者施策

福祉対策を含め区民のニーズにに応えら
れ安心して暮らし実現のため尚一層の努力
を期待する。

④地域プラザ整備

区の骨格につながる。協会の仕組みづ

⑤教育関連

学力向上「新すみだプラン」の推進、食
育と体力の向上をはかり、健康なすみだ
の子どもたちを育てていただきたい。
旧曳舟中、旧西吾小の学校跡地活用
については、大学誘致並びに懸案の陸上
競技場の設置など、地域住民の理解のも
と具体化に向け、積極的かつ迅速な対応
を望む。国からの財源問題も指摘した
が、校舎耐震化の早期完了を願う。

⑥行財政改革

墨田区版事業仕分けともいえる外部
評価制度の本格導入により、さらなる財
政健全化への反映を願う。

以上、主だった点について申し述べたが、
委員会審査において、我が会派委員が申
し上げた提言、指摘について十分斟酌の
上、今後の区政運営に反映されることを
大いに期待し、平成二十二年度各会計
予算に対する立場を表明する。

平成二十二年度、墨田区一般会計予
算については、公明党・民主党・民主クラ
ブの賛同を得て、景気回復の先行きが
不透明であることから、基金と起債の活
用については、区民生活に影響が及ぶこ
とのないよう、将来の財政負担を十分に
考慮し対応すること」との付帯決議を付
け賛成することとし、平成二十二年度、
墨田区国民健康保険特別会計予算ほか
三案についても賛成する。

最後に理事者をはじめとする職員
の皆様には区民の目線にたち、行政が果た
すべき役

割を十分
認識し予
算執行に
あたられ
ることを
強く要請
し、墨田
区議会自
由民主
党の意見開
陳とする。



左から坂下議長、西原委員長、深野事務局長

構想から行動へ!!すみだ自民党

我が会派議員が所属する委員会・付
属機関の一覧を掲載しました。
十三名の議員が、区政の各分野で発
言力、提案権、行動力を持ち、区民の皆
様の様々なご意見、ご要望に応えられ
るよう、会派が一体となって取り組ん
でおります。
お近くの議員または会派に、お気軽
に皆様のお声をお聞かせください。

中村 光雄

両国 4-7-10 403
☎ 3633217870

- 企画総務委員会委員長
- 新タワー建設・観光対策特別委員会委員
- 民生委員推薦会委員長
- 都市計画審議会委員
- 墨田まちづくり公社評議員

西原 文隆

押上 1-25-5
☎ 3622219570

- 区民文教委員会委員
- 新タワー建設・観光対策特別委員会委員
- 都市計画審議会委員
- 墨田まちづくり公社評議員
- 墨田区社会福祉事業団議長

瀧澤 良仁

墨田 5-33-4
☎ 361114003

- 産業都市委員会委員
- 新タワー建設・観光対策特別委員会委員長
- 民生委員推薦会委員
- 都市計画審議会委員
- 墨田まちづくり公社会長

田中 邦友

八広 1-39-17
☎ 361617014

- 区民文教委員会委員長
- 行財政改革等特別委員会委員
- 墨田まちづくり公社評議員
- 墨田区文化振興財団座長

出羽 邦夫

八広 4-11-19
☎ 361615834

- 議会選出監査委員
- 産業都市委員会委員
- 新タワー建設・観光対策特別委員会委員
- 国民健康保険運営協議会会長
- 墨田まちづくり公社評議員

木内 清

本所 2-9-5
☎ 362418235

- 議会運営委員会委員長
- 企画総務委員会委員
- 新タワー建設・観光対策特別委員会委員
- 都市計画審議会委員
- 墨田まちづくり公社評議員
- 墨田区社会福祉事業団評議員
- 墨田区協治(ガバナンス)推進
条例検討委員会委員

坂下 修

向島 3-18-10
☎ 362612524

- 墨田区議会議長
- 福祉保健委員会委員
- 都市開発・災害対策特別委員会委員
- 防災会議をはじめ各付属機関等委員
- 墨田区土地開発公社をはじめ各公社等理事

山本 とおる

向島 5-42-3
☎ 362210010

- 福祉保健委員会副委員長
- 都市開発・災害対策特別委員会委員
- 議会運営委員会委員
- 消防団運営委員会委員

樋口 敏郎

八広 3-6-3
☎ 361714129

- 議会運営委員会委員
- 福祉保健委員会委員
- 行財政改革等特別委員会委員
- 国民健康保険運営協議会委員
- 消防団運営委員会委員
- 墨田区社会福祉事業団評議員

林 つねお

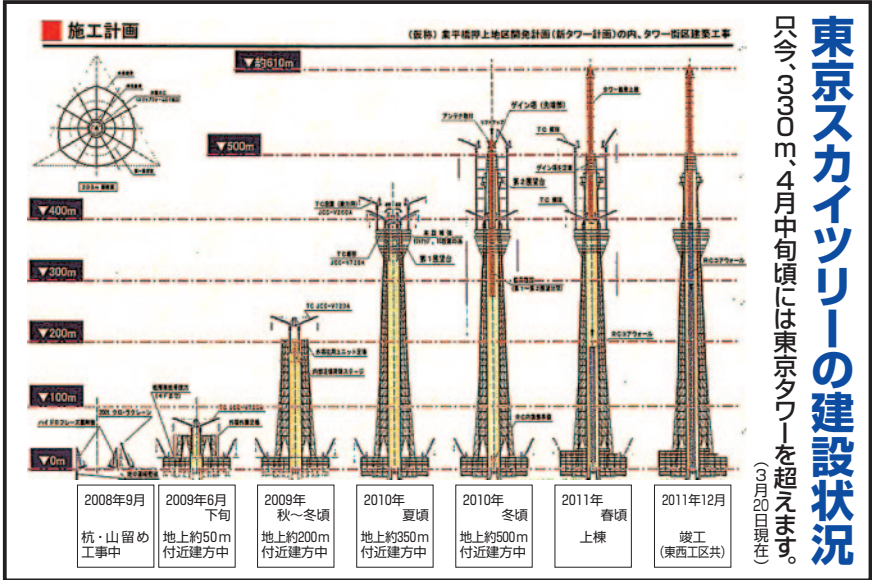
江東橋 1-8-7
☎ 363111934

- 企画総務委員会委員
- 行財政改革等特別委員会委員
- 障害者施策推進協議会委員
- 墨田区社会福祉事業団評議員

沖山 仁

京島 1-39-19 18
☎ 361611050

- 産業都市委員会委員長
- 都市開発・災害対策特別委員会委員
- 都市計画審議会委員
- 墨田区社会福祉事業団評議員
- 墨田区文化振興財団評議員



あそう あきこ

菊川 3-22-5 102
☎ 363214130

- 区民文教委員会委員
- 都市開発・災害対策特別委員会委員
- 障害者施策推進協議会委員

福田 はるみ

業平 4-5-16
☎ 362518139

- 行財政改革等特別委員会副委員長
- 区民文教委員会委員
- 議会運営委員会委員
- 青少年問題協議会委員
- 墨田区文化振興財団評議員